

○ 主要事業

* 印は新型コロナウイルス感染症対応分

(単位千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1積立金	9,856,922			240,357	9,616,565	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 5,616,939千円 2 県債管理基金積立金 853千円 3 県有施設整備基金積立金 4,239,130千円
[文書学事課] 2私立学校修学旅行 追加的費用支援事業費 *	29,219	29,219				修学旅行の中止・延期等による保護者の経済的負担軽減のための助成 ・補助対象 私立小・中・高等・中等教育学校・専修学校（高等課程）が負担した修学旅行の中止・延期等により発生したキャンセル料 ・補助率 定額 ・補助限度額 児童生徒1人当たり12,060円
[税務課] 3税交付金等	807,800				807,800	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 101,034,350千円 → (補正後) 101,842,150千円 1 地方消費税清算金 △ 2,182,000千円 2 地方消費税交付金 2,282,000千円 3 ゴルフ場利用税交付金 28,000千円 4 自動車取得税交付金 11,800千円 5 配当割交付金 400,000千円 6 環境性能割交付金 △ 322,000千円 7 法人事業税交付金 590,000千円

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[資源循環推進課] 県営最終処分場整備運営事業費	10,303		△49,000	△20,000	79,303	那珂川町内に建設する県営最終処分場の整備等に要する経費の補正 (補正前) 318,859千円 → (補正後) 329,162千円 1 搬入道路建設費 △ 65,000千円 2 不法投棄現場対策費 △ 35,100千円 3 PFI事業費 110,403千円

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[保健福祉課] 1生活福祉資金貸付事業費 *	2,540,000	2,540,000				生活福祉資金貸付事業(緊急小口資金及び総合支援資金)の実施に必要な助成に要する経費の補正 (補正前) 500,000千円 → (補正後) 3,040,000千円 ・実施主体 (福)栃木県社会福祉協議会 ・補助率 国 10/10
[医療政策課] 2新型コロナウイルス感染症転院等対応医療機関協力金 *	680,000	680,000				新型コロナウイルス感染症患者の転院等を受け入れた医療機関への協力金の支給に要する経費の補正 (補正前) 400,000千円 → (補正後) 1,080,000千円 ・支給額 入院受入医療機関 上限100万円/床 転院受入医療機関 20万円/床 後方支援医療機関 2万円/床日(上限20万円/床)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
3新型コロナウイルス感染症対策救急等医療提供体制確保事業費 *	886,000	886,000				院内感染防止対策を講じながら一定の救急・周産期等医療体制を確保する医療機関に対する助成 ・支給上限額 救急医療機関 50,000千円 周産期医療機関 30,000千円 とちぎ子ども医療センター 6,000千円/床
[高齢対策課] 4高齢者施設非常用自家発電設備等整備支援事業費	37,726	25,151	12,000		575	高齢者施設における非常用自家発電設備の整備への助成 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)
[障害福祉課] 5障害者福祉施設整備助成費	375,621	250,413	125,000		208	障害者福祉施設の整備への助成に要する経費の補正 (補正前) 54,116千円 → (補正後) 429,737千円 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) 1 就労継続支援事業所 277,200千円 2 非常用自家発電設備 94,858千円 3 ブロック塀等改修 3,563千円
6障害者支援施設等ロボット等導入支援事業費 *	15,128	15,128				障害者支援施設等における日常生活支援ロボット等の導入に対する助成 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4)

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔工業振興課〕 1産業技術支援拠点 強化事業費	206,184	103,092	103,000		92	県内食品製造業の競争力強化のための、地方創生拠点整備交付金を活用した産業技術センターの施設整備等に要する経費 ・事業内容 未利用食品等の素材化を支援するための施設改修、A I・デジタル機器等整備
〔経営支援課〕 2原油・原材料高騰 等緊急対策資金保 証料補給事業費 *	233,474	233,474				原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した県内中小企業者等への保証料補給に要する経費の補正 (補正前) 299,476千円 → (補正後) 532,950千円 ・保証料率(県負担分) 0.2% ※一般保証は保証料率の30%
3原油・原材料高騰 等緊急対策資金利 子補給事業費 *	△108,000	△108,000				原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した県内中小企業者等への利子補給に要する経費の補正 (補正前) 148,080千円 → (補正後) 40,080千円 ・債務負担行為限度額 102,000千円

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農村振興課〕 1元気な地域創出サ ポート事業費	4,700	4,700				<p>中山間地域における地域資源を活かした収益力のある農業の推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 デジタル技術を活用した元気創出モデル計画の策定に向けた調査・分析、研修会の開催等
〔経営技術課〕 2農業教育高度化緊 急対策事業費	7,000	3,500			3,500	<p>農業大学校生が高度な農業技術を習得するための研修用設備等の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 果樹剪定枝破碎利用装置、家畜行動モニタリングシステム、栽培環境データ収集システム
3環境保全型農業推 進事業費	45,000	45,000				<p>環境に配慮した農業の推進等に要する経費の補正 (補正前) 50,750千円 → (補正後) 95,750千円</p> <p>1 環境保全型農業推進事業費 40,000千円</p> <p>(1)有機農業モデル的先進地区創出事業費 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町等 ・補助率 定額 <p>(2)有機転換緊急推進事業費 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 市町等 ・補助対象 有機農業への転換に必要な資材の購入等 ・補助率 定額 <p>2 とちぎグリーン農業実践緊急推進事業費 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 化学肥料の削減に関する技術等の現地実証

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔生産振興課〕 4競争力強化生産総合対策費	479,395	455,395		24,000		産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 803,993千円 → (補正後) 1,283,388千円 1 産地生産基盤パワーアップ事業費 457,795千円 ・事業主体 農業協同組合、農業者等 ・補助率 1/2 2 園芸用ハウス事業継続強化対策事業費 21,600千円 ・事業内容 農業用ハウスの補強、非常用電源・融雪装置等の整備に対する支援等
5県産小麦・大豆供給力強化事業費	200,460	200,460				県産小麦・大豆の生産性向上に対する助成 ・事業主体 生産者団体等 ・補助対象 団地化に向けた産地検討会の実施、安定多収技術の導入、増産に必要な施設の整備等 ・補助率 1/2、定額
6転換作物定着促進事業費	75,785	75,785				水田の畑地化による産地づくり等に対する助成 ・事業主体 市町、地域農業再生協議会等 ・補助対象 団地化に向けた関係者間の農地利用調整、畑地化協力金等 ・補助率 定額
〔畜産振興課〕 7畜産環境対策総合支援事業費	308,000	308,000				家畜ふん堆肥の高品質化に必要な施設の整備等に対する助成 ・事業主体 協議会等 ・補助対象 堆肥舎や堆肥発酵処理施設の整備等 ・補助率 1/2、定額

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農地整備課〕 8農業水利施設省エネルギー化推進事業費	66,408	66,408				省エネルギー化やコスト削減に取り組む土地改良区等に対する助成 ・補助率 定額

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔学校安全課〕 修学旅行追加的費用支援事業費 *	5,872	5,872				修学旅行の中止・延期等による保護者の経済的負担軽減のための助成 ・補助対象 県立学校における修学旅行の中止・延期等により発生したキャンセル料 ・補助率 定額 ・補助限度額 児童生徒1人当たり12,060円

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金 *	340,000	340,000				県民生活部 43,000千円 環境森林部 4,500千円 保健福祉部 68,500千円 産業労働観光部 5,000千円 農政部 25,000千円 県土整備部 57,000千円 企業局 1,500千円 教育委員会事務局 135,500千円
2公共事業費	△ 14,184,542	△ 7,789,234	△ 6,333,000	△217,985	155,677	環境森林部 △ 855,268千円 (経済対策分△ 1,000千円 通常分 △ 854,268千円) 農政部 △ 900,598千円 (経済対策分△ 19,545千円 通常分 △ 881,053千円) 県土整備部 △12,428,676千円 (経済対策分△ 6,300,823千円 通常分 △ 6,127,853千円)
3直轄事業負担金	898,262		894,000		4,262	農政部 13,300千円 (経済対策分) 県土整備部 884,962千円 (経済対策分 1,406,954千円 通常分 △ 521,992千円)
4災害復旧事業費	△ 1,897,116	△ 1,313,830	△678,000		94,714	農政部 △ 3,090千円 (通常分) 県土整備部 △ 1,894,026千円 (経済対策分 34,874千円 通常分 △ 1,928,900千円)